

# 北九州地区労連ニュース

2023年11月号 No. 205

連絡先 北九州市小倉北区黄金1-4-9-207号

Tel 093-921-0747 Fax093-921-0284

メール k\_roren@kitakyushu-roren.sakura.ne.jp

ホームページ https://kitakyushu-roren.sakura.ne.jp/

解雇・残業代未払い・パワハラ

あきらめなくて電話して下さい

秘密厳守 労働相談ホットライン  
相談無料

TEL093-921-0747

メール k\_roren@kitakyushu-roren.sakura.ne.jp

## ガザ攻撃をやめろ！ 緊急宣伝行動

### ◆ガザ攻撃やめろ

11月9日平和をあきらめない北九州ネットは、イスラエルのガザへの虐殺ともいえる攻撃を直ちにやめよと、宣伝行動を小倉駅で行いました。今、イスラエルのガザへの攻撃が報道され、犠牲者の4割が子どもです。

イスラエルのガザへの攻撃は即座にやめるべきです。

発端は、パレスチナのハマスという過激組織が10月7日早朝に軍事作戦を開始し、ロケット弾や境界の越えての攻撃でイスラエルの民間人を約1400人が犠牲になり、240人を人質にされました。

ハマスのテロ行為は許されることではありませんが、今イスラエルがガザにしていることは、あまりにも残酷な行爲ではないでしょうか。

### ◆イスラエルは世界の声を聞け

国連の人権専門家7人は、連名でガザの事態についてジェノサイド（虐殺）と厳しく警告しています。イスラエルの攻撃は、その一つひとつが明白な国際人道違反の戦争犯罪です。

10月27日の国連総会では「人道的休戦」を求める決議

を121カ国の賛成で採択しています。国際社会はガザへの無差別攻撃をジェノサイドと批判し、停戦を求める声が大きくなっています。

アメリカでもバイデン大統領がイスラエルを当初から全面支持を表明していますが、ガザ攻撃で多くの民間人犠牲者が出る中、バイデン政権への批判が高まり、政府高官も発言が変わりつつあります。

11月4日に首都ワシントンで開かれた集会には、若者が多く参加し「米政府は、大量虐殺への資金提供をやめろ」「停戦を実現しないなら来年の大統領選挙で投票しない」などバイデン政権への批判が相次ぎました。各地の大学・高校では、パレスチナに連帯し、イスラエル支援の中止を求める行動が取り組まれています。

国連決議を棄権した日本はイスラエルのガザでの虐殺行為を認めるのでしょうか。平和憲法を持つ国として即時停戦の旗を掲げ世界をリードすべきだ、と参加者は訴えました。



### 雨あがり

昨年の健康診断の結果を受けて医者との面談で体重を減らしなさいという指導があった。自分でも人生で過去最大の体重となっているのは気にしていたところだったので減量を取り組むことにした。

まずは、夕飯の量を減らすことにした。逆に長年朝食をとっていないかった朝食をとるようにした。長年続けているウォーキングは、引き続き続けることにした。それと減量をするための対策として医者から体重を毎日計測して記録を残すように指導を受けた。

その結果、今年の健康診断では昨年と比較して7kgの減量となり健康診断の結果も多くの指標で改善が見られた。毎日の体重を測定して記録を残すことで前日の食事の量で変化する体重を確認することで食事の量を調節したことが、今回の減量の一番の効果だと思つた。

友人との雑談の中で減量の話題が出ると毎日体重を計測して記録した方がいいですよと話をしている。

引き続きリバウンドしないように減量に取り組んでいこうと思つた。(池)

憲法共同センター宣伝行動

◆ガザ攻撃即時停止を！

11月4日憲法共同センターは、小倉駅での定例宣伝行動に取り組みました。

今、イスラエルのガザへの攻撃が報道され、多くの市民・子どもが犠牲になっています。

参加者は、平和憲法を守る訴えと共にイスラエルのガザへの攻撃を即座にやめるべきとの思いも訴えました。

発端は、パレスチナのハマスという宗教組織が7日早朝に軍事作戦を開始し、ロケット弾や境界の越えての攻撃でイスラエルの民間人を多く死傷させたことでした。

ハマスのテロ行為は許されることではありませんが、今イスラエルがガザにしていることは、あまりにも残虐な行為です。面積350km<sup>2</sup>のガザ地区に220万人の人が暮らし、その人々を閉じ込め「水や食料、電気・ガスの供給を遮断し、爆撃」を続けています。イスラエルのハマスを敵視する経済封鎖により、ガザ地区は壁やフェンスが張り巡らされ住民は逃げ場のない監獄状態です。

ここに無差別に攻撃することが許されているのでしょうか、イスラエルからのガザへの攻撃で、被害にあつるのは、市

民で4割は子どもです。

岸田政権は平和憲法に基き、停戦と人道支援を取り組むよう努力すべきです。

◆市民生活を守らない岸田政権

岸田首相は就任当時、所得倍増のため格差是正、労働者への分配重視を言っていました。

資産所得倍増と言いつつ、いまにかそれすら聞かなくなりました。

長崎の衆議院議員と四国の参議院議員補欠選挙は、自民党の一勝一敗となり、内閣支持率が低迷する中、所得税減税を言い始めましたが、もうだまされてはいけません。

安倍政権が衆議院選挙で消費税先送りを争点にたたき、勝利しましたが結局増税で、景気が悪くなりましたが、消費税減税の話は全くありません。

今回も所得税減税をしても一時的なもので景気回復は期待できません。

消費税を減税して5%にすれば賃上げと同じ効果で景気の劇的な回復につながります。それこそが私たち国民の生活を支援する政策です。

◆軍拡やめて、憲法守れ

岸田首相は、長崎の衆議院選補選の街頭演説で大軍拡を正当化する発言をしています。

ロシアのウクライナ侵略をあげ、防衛力は国民みんなです。つまり考え、充実させていかな

ければいけない。安保3文書に基く防衛費2倍化について、こうした決断をし、日本の外交・安全保障を進めている。と先の通常国会で強行した憲法を評価した発言でした。

物価高騰に苦しむ国民のことは考えてないのではないのでしょうか。

それは、毎日新聞が行った世論調査でも岸田政権の経済対策「期待せず」が63%だったことから国民の実感と言えらると思います。

中央大学の宮本教授は、「財政難の中、予算を防衛費に優先的に充てる手法では、くらしのための支出にしわ寄せが及び」と危ぶまれています。

参加者は、マイクを握り平和憲法を守り「大軍拡・増税反対」の署名協力を訴え、この日は20筆を集約しました。



三上知恵監督講演会

◆伝えきれない沖縄

11月4日辺野古土砂ストッブ北九州は、ムーヴで三上知恵監督を招き講演会を取り組みました。

三上知恵監督は、2013年の「標的の村」から、「戦場ぬしみ」「沖縄スパイ戦史」など沖縄から反戦のドキュメンタリー映画を送り出してきました。

お話が始まり、沖縄の辺野古への米軍新基地建設阻止の運動や南西諸島への自衛隊配置反対の運動で場面場面でなかなか勝てない、敗北感を感じていくのがつらい時期があった。

宮古島にミサイル基地が配備され、南西諸島のミサイル基地化が明らかになっていく状況をネットで流していたが左久市の人が編集して、講演会で話してと依頼があり、改めて見てもらうことを取り組んだ。それからスペインオフで全国1300回視聴してもらい、数人単位の顔が見える、声が聴ける取り組みをすすめて、「ドキュメンタリーをつくらない」という気持ちを変えてもらった。

◆九州が最前線に

今、大分に長距離ミサイルが配備され、軍拡最前線に九州全体がなっている。

南西諸島だけでなく33の指定された空港・港の30が九州であり、日本列島の軍事境界線の最前線に九州がされている。

武力衝突が予想されたら島を捨ててでなければならぬが、住民説明会はニュースにもならない。与那国島は自衛隊を受け入れた時「安心」と言っていたが、島ごと避難になる。まずは徒歩で港に行き、受け入れは福岡空港もなっているが、12万人もの島民を受け入れられるのか。あたり前の島の生活をどんどん崩していくことに問題があると理解してくれる人が増えてきた。

どの戦争がダメと言ってるヒマはない。と沖縄の現状が緊迫する米中関係をわかりやすく話されました。



# なくせじん肺アスベストキャラバン北九州集会

## ◆被害者救済と根絶を

「なくせじん肺・アスベスト 全国キャラバン」が11月10日戸畑生涯学習センターで北九州労健連が主催し開催されました。

北九州地区労連からも全教・福建労・健和会労組・市職労から組合員が多数参加しました。九州アスベスト訴訟報告では、池上弁護士が「国との裁判は勝利し、和解が進んでいるが、製造企業は敗訴しているのに解決の態度を示さない」と怒りをこめ報告されました。

福建労からは、石迫書記長が「建設アスベスト訴訟」の運動を続ける中、若い人が積極的にかかわってくれるようになった。国が和解をして給付金を受け取れるようになったが、労災認定のハードルがあり、それがない人が苦勞している。

建材企業に責任を認めさせるために企業要請など取り組んでいる、と報告されました。

## ◆じん肺を労災認定させた意義

黒崎播磨・磯部鐵工築炉肺がん訴訟報告では、原告の内藤さんも参加し、池上弁護士から概要の報告がありました。

製鉄所関連の工業炉を設計および設置・改修・解体工事な

どの現場監督をしていた内藤さんは、作業中にこれら石綿材料から発生した石綿粉じん(アスベスト)にばく露し、事後に肺がんを発症しました。

退職後に労災認定を求めましたが、磯部鐵工は協力してくれなかった。故人の申請では難しかったが医療関係者が「公務災害では」と奔走し2017年5月に労災認定された。

会社には、「アスベスト対策が不十分であった」と安全配慮や注意義務違反で提訴している、と報告がありました。

国は、現場監督でも責任を認めている。東京では、築炉工も認めていて、なんとしても企業の責任を認めさせたい、と訴えました。

## ◆公共施設にアスベスト

最後は、北九州市への11月27日10時から本庁15階での要請について、九州社会医学研究所の田村医師から報告がありました。

北九州市の公共施設では、近年外壁の落下事故が多発しています。

アスベストが建材として使用された建築物の解体は2028年がピークとされており、その健康被害対策は喫緊の課

題となっています。

今年4月に門司区の菟ヶ丘小学校で外壁の落下で児童が骨折の被害にあっています。

9月は東郷中でトイレの点検のパネルが落下し女子生徒2人は軽傷を負っています。この事件では落下したのは「ケイカル板」と公表されています。

アスベスト含有の疑いがあり、調査・確認を求めると共にアスベストアナライザーの活用や対策を求めていくと話されました。みなさんの参加をお願いします。



## 大増税と大軍拡を許さない！ 平和ネットが集会

平和をあきらめない北九州ネット主催の憲法集会在11月3日、米町公園で開催され、労働組合、民主団体などから150名が参加しました。

この日は日本国憲法が公布されてから77年目に当たります。最近の岸田政権による大軍拡、大増税、イスラエルのガザへの攻撃に反対する集会となりました。日本共産党から田村貴昭衆議院議員、社民党から志岐玲子福岡県連副代表が参加し挨拶をしました。

また立憲民主党の城井崇衆議院議員からメッセージが届きました。大分の市街地の真ん中に位置する敷戸陸自へのミサイル配備問題や、佐賀空港へのオスプレイ配備についての報告がありました。集会アピールを採択して閉会した後小倉駅に移動してリレートーク・ピラ配布が行われました。



## 年金一揆北九州集会

10月29日(日)小倉北区

米町公園で怒りの「年金一揆」北九州集会が開かれました。主催者挨拶で泉本部委員長牧忠孝さんの発言で始まり北九州地区労連議長安達靖史さん、平和労働人権北九州センター議長竹内俊一さん、門司社民党副代表南川健一さん、政党から日本共産党市議会議員大石正信さん、から来賓挨拶を受けました。又年金者組合各支部より決意表明があり、全日本年金者組合は結成依頼、誰もが安心して暮らせる年金制度の確立と最低保障年金制度の制定を主要要求課題として活動してきた、年金引き下げの仕組み「マクロ経済スライド」はどうしても廃止させなければなりません。集会はこの後小倉駅デッキ宣伝を行いました。



労働法コラム 第104

# 労働審判の現状



黒崎合同法律事務所

平山 博久 弁護士

1 2006年4月1日に労働審判制度が導入され、17年が経過しました。それまでは解雇にしても賃金にしても、配転命令にしても、パワハラ等に対しても、労働関係の訴訟を起こすとなると、長い審理時間がかかっており、労働者が生活に直結する労働紛争に取り組むことで、物心両面で大きな負担になっていたかと思えます。

そこで、労働審判の現状について確認してみます。

2 まず、労働審判に関する2022年全国統計によれば、①調停成立による終了の割合は69.4%、②労働審判が出ることによる終了の割合16.6%、そして労働審判に対する異議申し立て率は、約47%のた

め、③調停+労働審判異議なしの解決率は、78%となっております。高水準で労働審判制度内での解決が実現しています。

また、平均審理期間は約90日となっております。審理回数を見ても、第1回期日で調停成立となるケースは37%に及びます。

このように高い確率で迅速な解決を実現できるという点は、闘おうとする労働者にとって大きなメリットがあります。

3 他方、様々な問題もあります。①原則40日以内に第1回期日を入れるとなつてはいるものの、これを超えることもあり、また、②相手方の書面が期日の直前に出されて、申立人側で検討する時間がなく、第1回期日が事実上空転したり、③審判内容は口頭告知であり、理由も定形的な内容であるため、詳しい事実認定の内容や法的判断を検証することが難しいことや、④調停による解決水準の低下等の問題があります。

4 以上の通り、様々な問題があるものの、労働審判制度が使用者側・労働者側に浸透した現状にあり、迅速な解決を図ることができ、労働者の負担も比較的少ない制度ですので、労働者のニーズや事件の種類によって、訴訟、仮処分、労働審判等を使い分けることが望ましい

思います。先日、会社との交渉は困難であったため解雇無効の労働審判申立を行ったところ、第1回期日前に相手方代理人から、職場復帰と金銭解決案のどちらを希望するかとの打診があり、金銭解決案を協議し、第1回期日では、労働審判委員会が調停案を読み上げて、10分以内で終わるという最短の労働審判事件を経験しました。

現在、民事訴訟では既にウェブ会議（裁判所に出頭せず、パソコンでの映像・音を通してやり取りする手続）が実施されており、以前あった遠隔地要件も廃止されており、柔軟な運用がなされています。

今後、労働審判のウェブ会議も導入される予定です。これから労働審判が果たす役割はますます大きくなっていくものと思われれます。



## 安全・安心の医療・介護を

11月9日夕方、健和会労組が医労連・秋闘統一行動として国会請願署名宣伝行動を小倉駅と戸畑駅で取り組みました。両駅で20名が行動しました。

新型コロナウイルス感染症拡大では、入院が必要にもかかわらず入院できない「医療崩壊」や、介護を受けたくても受けられない「介護崩壊」が現実となりました。

その根本原因は、ほかの先進国と比べても圧倒的に少ない医師や看護師の数、介護職員や保健師の不足にあります。昨年度以降、全国的に看護師の離職が増加傾向にあり、介護現場では人員不足による事業所閉鎖も目立っています。来年改定の診

療報酬・介護報酬の大幅上げにより、人員増・処遇改善、夜勤交替制労働等改善を実現させることが喫緊の課題です。

参加者は街頭で署名を力強く訴え、多くの市民から協力いただき、ピラも配布しました。



## 北九州地区労連 第84回評議員会のお知らせ

開催日 2023年12月8日(金)  
18時30分開会  
場所 戸畑生涯学習センター  
3F 第一集会室  
課題 2024年度春闘方針、  
2023年度第1四半期・  
第2四半期の収支報告等

役員・代議員の出席をよろしくお願いいたします。